資料１

第四次滋賀県環境学習推進計画の実施状況（令和７年度）について

環境政策課企画・環境学習係

第四次滋賀県環境学習推進計画（P30）から抜粋）

第７章　計画の進行管理

１．進行管理の考え方

県庁内で組織する「滋賀県環境学習推進会議」を中心に、環境学習に関連する部局の連携を図り、総合的な取組を進めるとともに、持続可能な社会づくりへの寄与の度合い、施策体系別の進捗状況、関連する事業についての自己評価により、計画の実施状況を把握します。

計画の実施状況については、環境学習に関わる多様な主体で構成される「滋賀県環境学習等推進協議会」において議論をいただいた後、「滋賀県環境審議会」に報告し、その意見を計画推進に反映させます。この実施状況については、毎年度発行する「滋賀の環境（環境白書）」に掲載することで県民の皆さんへと公表します。

また、県内外の優良事例の収集に努め、「滋賀県環境学習等推進協議会」等での情報共有を図り、その内容は県民の皆さんへと公表します。

２．進行管理の手法

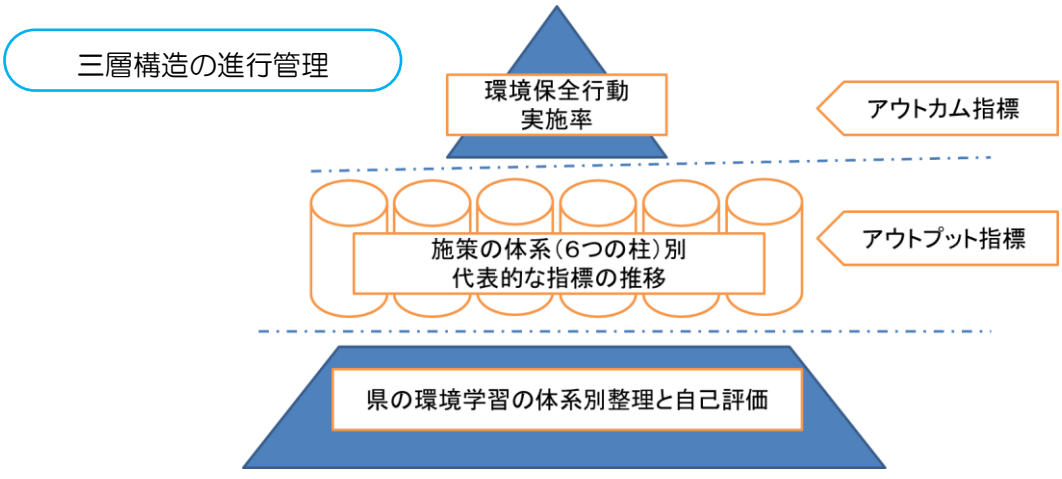
計画の進行管理は、次の３つの階層構造で実施します。

（１） 環境学習関連施策の実施が持続可能な社会づくりにどれだけ寄与したのかを評価するため、その成果を示すアウトカム指標として、学びを実際に「行動」へと移した人の数を表す指標のひとつである「環境保全行動実施率」の経年変化を活用します。また、計画期間中の環境保全行動実施率の数値指標は 80％以上とします（詳細は P.10 参照）。

（２） 県の施策体系の「６つの柱」それぞれにおいて、関連する指標を抽出し、その推移からそれぞれの柱別に、当該分野の課題や進捗度の把握を行います。

（３） 環境学習に関連する県事業について、施策の体系（６つの柱）別に分類・整理するとともに、各事業がギアモデルのステップのうち、どの部分を目的とする事業かを確認しながら、成果について自己評価を実施します。

また、重点的な取組に関連する事業については、別途取組ごとに事業の分類・整理をし、取組ごとの評価を行います。



1　環境学習施策にかかる条例と計画、関連事業数等

○　滋賀県環境学習の推進に関する条例（平成 16 年 3 月 29 日策定）

・環境学習の推進に関する計画の策定

・環境学習を推進するための拠点としての機能を担う体制の整備

・県民等が行う環境学習への支援

○　第四次滋賀県環境学習推進計画（令和３年３月策定）

・基本目標：地域を愛し、自ら行動できる人育てによる、「いのち」がつながる持続可能な社会づくり

・計画期間：令和３年度から令和７年度 までの５年間

○　県が実施した環境学習関連事業数

令和７年度： 81 事業　（令和６年度：78 事業）

2　人育て、持続可能な社会づくりの推進状況（ギアモデルを用いて）

(1)　令和７年度環境学習関連事業（全事業）のギアモデルへの位置づけ

令和７年度に県が実施した環境学習関連事業を自己評価し、各事業が、人育て、社会づくりのギアモデルのステップのうち、どの部分を目的とした事業であるかを分類した図は、図１のとおり。(81 事業　複数回答可)

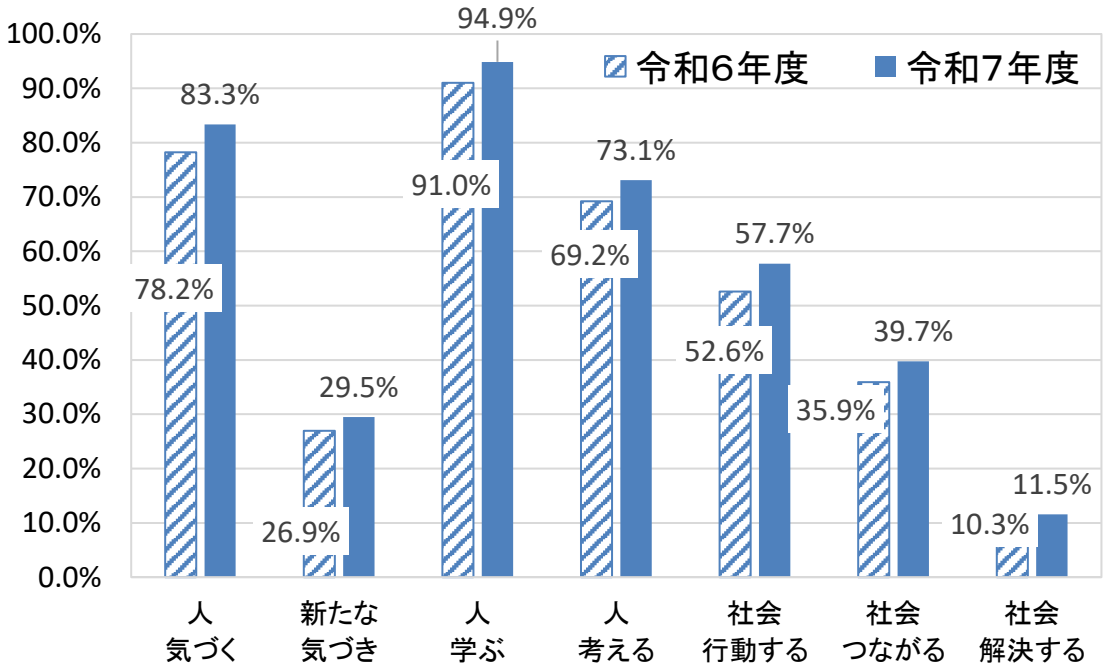


図１）ギアモデルの各ステップを意識した事業の割合

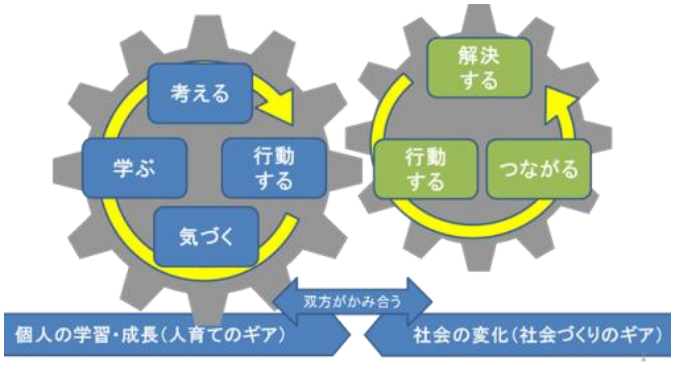


図２）ギアモデルのイメージ図

（2）　令和７年度環境学習関連事業（全事業）のギアを回すための工夫

令和７年度に県が実施した環境学習関連事業について、ギアを回す（次のステップへと進める）ための工夫の数を分類した図は、図３のとおり。

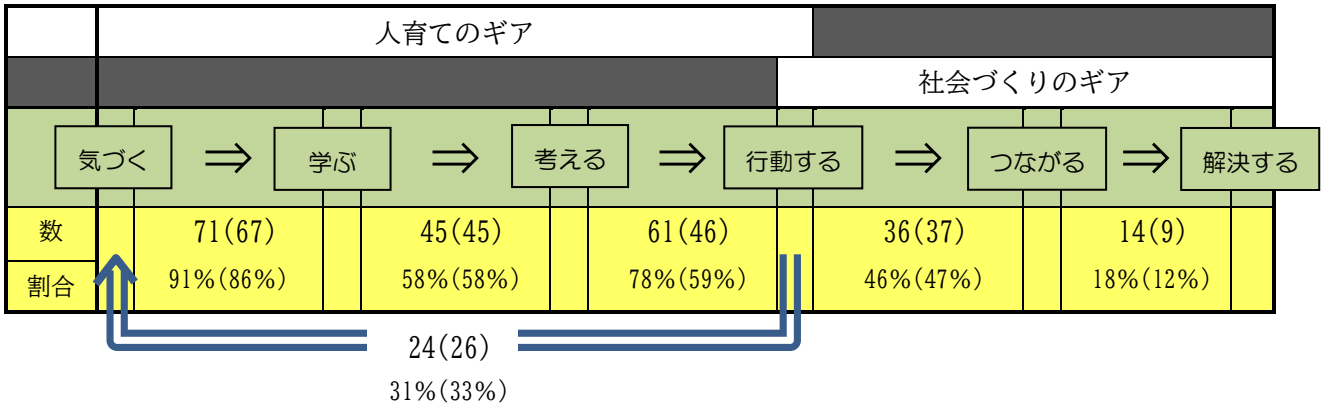


図３）　事業実施時に行ったギアを回すための工夫の数 ※（　）は令和６年度数値

３　施策の体系（６つの柱）別の関連指標（アウトプット指標）による評価

(1)　人材育成および活用

評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R6 年度	R7 年度	
A（予定していた目標以上に達成できた）	16 事業 （51.6%）	19 事業 （67.9%）	＜びわ湖フローティングスクール事業＞ 「湖の子」サポーターの登録者数を 111 名に増やすことができた（R6：84 名）。
B（目標をおおむね達成できた）	14 事業 （45.2%）	9 事業 （32.1%）	＜自然体験を通じた環境学習推進事業＞ 参加者の満足度の高い指導者育成講座を計４回開催できたが、大雪やインフルエンザによる当日欠席が目立ち、目標値（累計参加者 65 名）は下回った（59 名）。
C（予定していた目標を達成できなかった）	1 事業 （3.2%）	0 事業 （0.0%）	C 評価の事業なし

(2)　環境学習プログラムの整備および活用

評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R6 年度	R7 年度	
A	８事業 （72.7%）	７事業 （53.8%）	＜体験学習・観察会・講座推進事業＞ 年間を通じて継続して参加できるイベントも多く、リピーターの獲得が大きいと考えられた。

B	３事業 （27.2%）	６事業 （46.2%）	＜早崎内湖再生事業＞ ３回の観察会を実施することができた（参加者計 57 名）が、昨年度の人数（68 名）には及ばなかった。
C	０事業 （0.0%）	０事業 （0.0%）	C 評価の事業なし

(3)　場や機会づくり

評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R6 年度	R7 年度	
A	30 事業 （51.7%）	34 事業 （63.0%）	＜地球温暖化防止活動推進センター事業＞ 目標値 150 回のところ、206 回の出前講座を実施することができた。
B	23 事業 （39.7%）	19 事業 （35.2%）	＜家棟川ビオトープ自然観察会＞ 夏の自然観察会を通して環境学習の場を提供することができたが、気温が高く熱中症対策が必要。冬の自然観察会は積雪のため開催中止となった。
C	５事業 （8.6%）	１事業 （1.9%）	＜小・中・高等学校等に対する環境学習支援事業＞ 新規校が３校増え、７校に利用いただいたが、目標校数（20 校）を達成することができなかった。

(4)　情報の提供

評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R6 年度	R7 年度	
A	16 事業 （59.2%）	16 事業 （61.5%）	＜「びわ湖の日」活動推進事業＞ 企業や民間団体等との連携により、「びわ湖の日」を中心とした関連企画・イベントの情報をびわ活 HP と環境政策課公式 Instagram に掲載することができた。
B	11 事業 （40.7%）	７事業 （26.9%）	＜生涯学習推進事業＞ 生涯学習課 HP「におねっと」上で、各種団体が行う「自然・環境」分野についての講座情報を提供することができた。
C	０事業 （0.0%）	３事業 （11.5%）	＜水生生物調査用具の貸出＞ 東近江環境保全ネットワークが解散となったことに伴い、HP を削除したため。

(5)　連携・協力のしくみづくり

評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R6 年度	R7 年度	
A	14 事業 （70.0%）	13 事業 （56.5%）	＜下水道を入口とした環境学習推進事業＞ 外郭団体と連携し、環境学習ツアーを 4 回実施することができた。
B	６事業 （30.0%）	８事業 （34.8%）	＜教員研修受け入れ＞ 琵琶湖フローティングスクールや、教育委員会や滋賀県総合教育センターと協力して研修会を行った。
C	０事業 （０%）	２事業 （8.7%）	＜外来魚釣り上げ名人事業＞ 過去５年間平均の 73%程度の登録数だった。外来魚の釣果減少もあり、事業参加を辞退する方がおられる。

(6)　取組への機運を高める普及啓発

評価区分	事業数（割合）		成果や課題等
	R6 年度	R7 年度	
A	22 事業 （62.9%）	24 事業 （72.7%）	＜エシカル消費推進事業＞ 滋賀県消費生活センター主催で実施した「消費生活パネル展示」や草津市主催の「草津市地球冷やしたい推進フェア」において、啓発を実施できたため。
B	10 事業 （28.6%）	９事業 （27.3%）	＜棚田地域の総合保全対策費＞ HP を修正し、視認性を高めた。たな友登者への継続的なメールマガジン発信（20 回/5 月～3 月）や SNS による幅広い情報発信により、ボランティア活動の普及啓発を図った。
C	３事業 （8.6%）	０事業 （0.0%）	C 評価の事業なし

Pick Up

令和７年度から始まった環境学習関連事業のうち、特筆すべき事業をご紹介します。

【しが環境学習担い手育成事業】

県内では環境学習の担い手の不足や高齢化が課題となっており、担い手の育成が喫緊の課題となっている。

そこで、今後も県内で長く活躍する環境学習の指導者のトップ層育成を図るため、既に指導経験を持つ方々を対象に、滋賀県・琵琶湖の環境保全の歴史など環境学習プログラムの背景となる知識や、事業運営の手法などを学ぶことができる計７日間の連続講座を開催した。

参加者は計８名。仕事として「やまのこ」などの森林環境学習に関わっていただいている方や、プライベートの時間で河川での自然観察会や、大人向けの環境学習などを実践いただいている方々にご参加いただいた。

本事業で得た学びや繋がりを生かし、令和７年度中から新たな環境学習プログラムを実施するなど、広がりが見られている。



「びわかぜ」乗船の様子



「オーパル」での
研修の様子

	内容	講師
①	・ラムサール条約登録湿地としての琵琶湖の価値 ・琵琶湖の水政策の歴史 ・琵琶湖の保全の歴史	・亀田氏[琵琶湖博物館館長] ・石河氏[元･琵琶湖環境部長] ・秋山氏[滋賀県立大学 名誉教授]
②	・環境調査船「びわかぜ」の乗船および環境モニタリングの視察	・琵琶湖環境科学研究センター
③	・魚のゆりかご水田および琵琶湖システムについて	・せせらぎの郷 須原
④	・環境学習をビジネスに繋げる秘訣	・オーパルオプテックス（株）
⑤	・沖縄県で実施している環境学習について	・漫湖水鳥・湿地センター
⑥	・沖縄県で実施している環境学習について	・NPO 法人自然体験学校
⑦	・振り返り	・県職員

【湖北で「びわ活」体験事業】

湖北地域（長浜市、高島市、米原市）にて、各国領事館職員を対象とした「びわ活」体験ツアーを実施し、琵琶湖の価値や琵琶湖に関わる地域の取組等について、世界に広く発信する機会とした。

参加者満足度が非常に高く、「びわ活」体験や琵琶湖の魅力が世界の人々にも認められるものであることが再確認できた。参加者の SNS でも当日の様子を発信いただき、海外に向けた「びわ活」の発信を実施することができた。



センターでの様子

4　環境保全行動実施率について（アウトカム指標）

環境学習関連施策で実施された学びを通じて、実際に環境保全行動を実施した人の割合を滋賀県政世論調査や県政モニターアンケートにより把握し、持続可能な社会づくりへの寄与を評価している。令和７年度の環境保全行動実施率は 76.4%であり、令和６年度から 7.6 ポイント減少した。

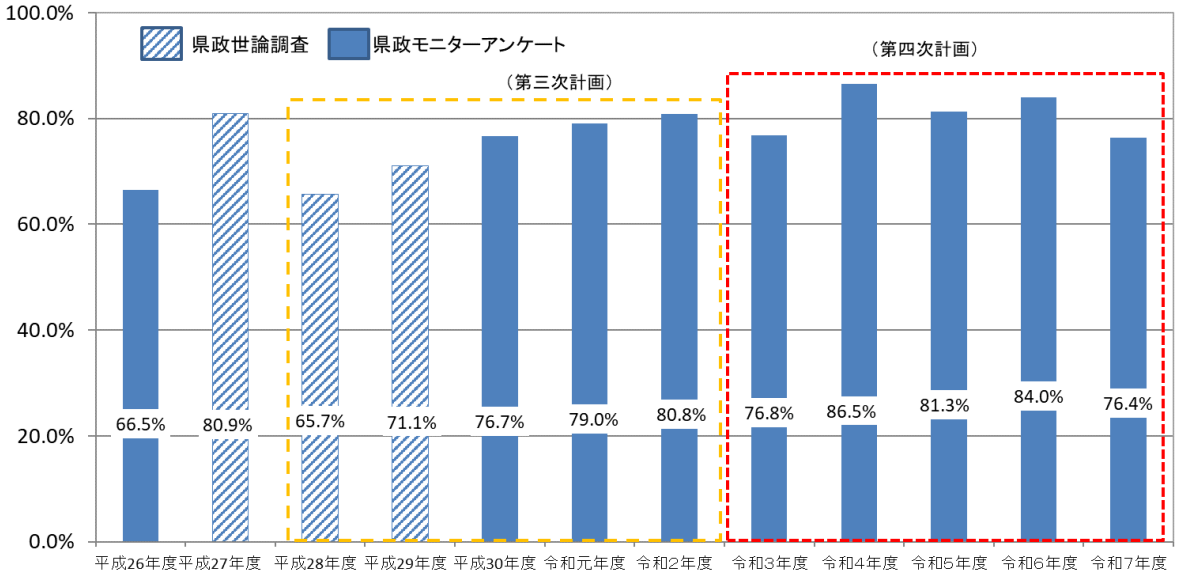


図４）環境保全行動実施率

【県政モニターアンケートについての補足説明】

〇県政モニターの参加要件

議員や公務員を除く県内在住の満 15 歳以上で、県政に関心を持ち、インターネットを利用してサイトの閲覧、メールの送受信およびアンケートへの回答が可能な方。

〇アンケート結果

- 回答数：242 名/300 名
- 設問　　あなたは、問４で挙げたような環境保全行動を、日ごろ行っていますか。
  → 回答選択肢　「１．積極的に行っている」、「２．できるだけ行っている」
  「３．あまり行っていない」、「４．まったく行っていない」
  ※１、２を集計し、環境保全行動実施率を算出。
- （参考）問４　次のうち、大切だと思う環境保全行動を教えてください。

項目	人数	割合
マイバッグの持参など、日常生活においてできるだけごみを出さないようにする	196	81.0%
油や食べかすなどを排水口から流さないようにする	163	67.4%
照明をこまめに切るなど、節電を心がける	154	63.6%
旬のもの、地のもの（県産の木材、地元で作られた農作物など）を選んで購入する	123	50.8%
洗濯や洗い物の際に適正な量の石けん・洗剤を使う	118	48.8%
環境に配慮した商品を選んで購入する（グリーン購入）	73	30.2%

琵琶湖や地域の環境保全のための活動(ヨシ刈り、水草除去、ごみ拾い、緑化活動など)に参加する	69	28.5%
「環境こだわり農産物」や「魚のゆりかご水田米」のロゴマークがついた商品を選んで購入する	47	19.4%
家庭で消費し切れない未使用食品は地域の福祉施設・団体等に寄贈する(フードドライブ)	47	19.4%
その他	9	3.7%

○回答いただいた県政モニターの属性およびこれを加味したクロス集計

＜年代＞

項目	人数	割合
10・20 歳代	27	11.2%
30 歳代	36	14.9%
40 歳代	35	14.5%
50 歳代	51	21.1%
60 歳代	38	15.7%
70 歳以上	55	22.7%
合計	242	100.0%

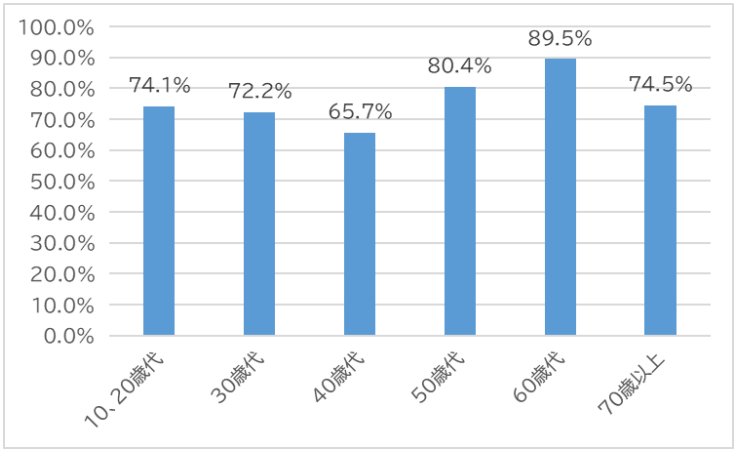


図５）年代別の環境保全行動実施率（R7）

＜地域＞

項目	人数	割合
大津地域	62	25.6%
湖南地域	62	25.6%
甲賀地域	21	8.7%
東近江地域	38	15.7%
湖東地域	28	11.6%
湖北地域	24	9.9%
湖西地域	7	2.9%
合計	242	100.0%

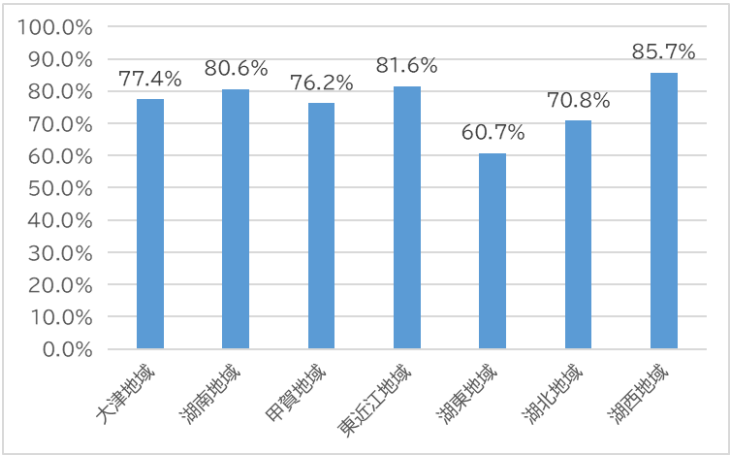


図６）地域別の環境保全行動実施率（R7）

【参考】令和６年度県政モニターアンケートの結果

設問　　あなたは、日ごろ、環境保全行動＊を実施していますか。

＊環境保全行動：マイバック持参、節電、琵琶湖の清掃やヨシ刈り体験参加など、環境保全のために行う行動のこと。

＜年代＞

項目	人数	割合
10･20 歳代	36	13.1%
30 歳代	47	17.1%
40 歳代	47	17.1%
50 歳代	47	17.1%
60 歳代	48	17.5%
70 歳以上	50	18.2%
合計	275	100.0%

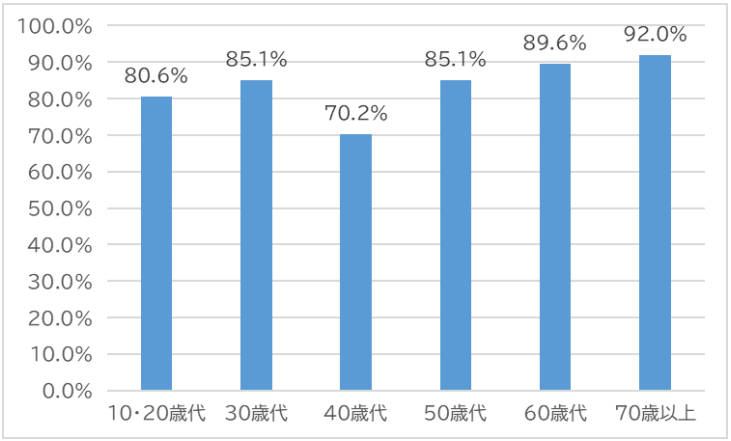


図７）年代別の環境保全行動実施率（R6）

＜地域＞

項目	人数	割合
大津地域	70	25.5%
湖南地域	70	25.5%
甲賀地域	28	10.2%
東近江地域	45	16.4%
湖東地域	28	10.2%
湖北地域	27	9.8%
湖西地域	7	2.5%
合計	275	100.0%

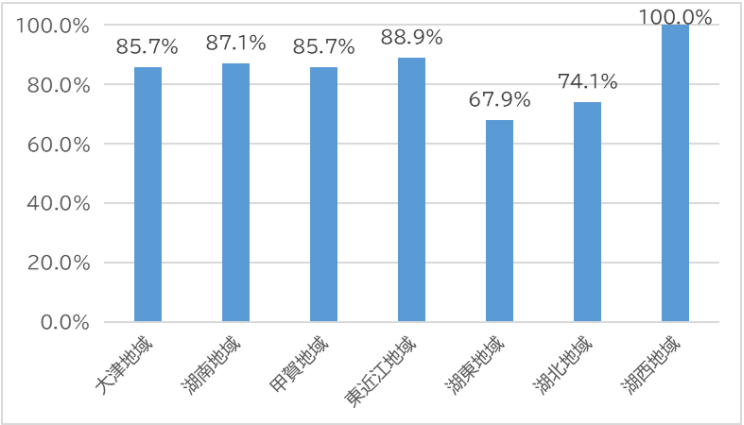


図８）地域別の環境保全行動実施率（R6）

5　「エコロしーが」の登録状況

県環境学習センターが運営する環境学習情報ウェブサイト「エコロしーが」の「教えてくれる人」登録人数および「環境学習プログラム」の登録件数

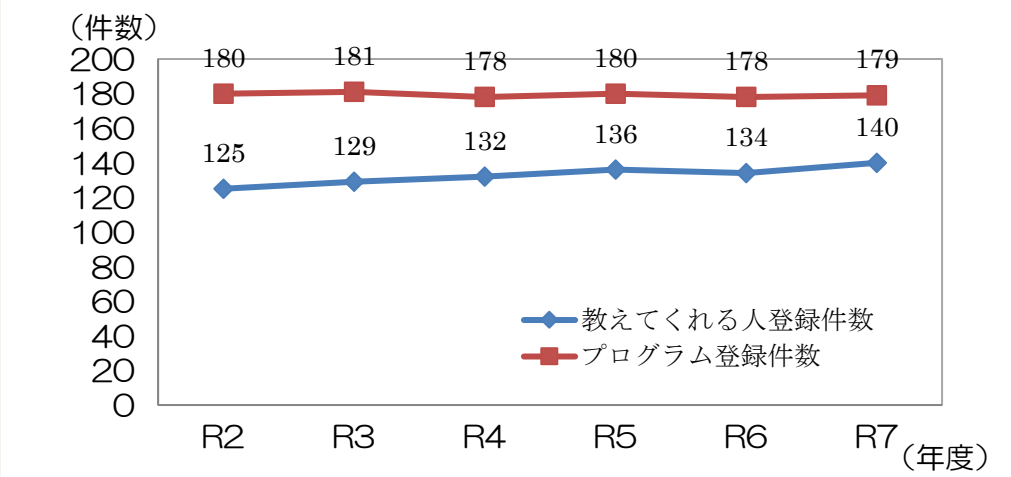


図９）「エコロしーが」における「教えてくれる人」「環境学習プログラム」の登録状況

6　まとめ：令和７年度の第四次環境学習推進計画の進捗状況

- 県が実施した環境学習関連事業は３件増加（78→81）し、ほとんどの事業において、各担当課が設定した目標値を達成することができた。
- 「気づく」や「学ぶ」など、ギアモデルの全てのステップにおいて、これを意識した事業の割合が上昇した。また、「人育て」を意識した事業は半数を超えている一方で、「社会づくり」を意識した事業は依然として少ない傾向にある。
- 環境保全行動実施率は、昨年度と比べると 7.6 ポイント減少した。地域別に見ると傾向に大きな変化はないものの、年代別に見ると「70 歳以上」で顕著な低下が見られた。減少の明確な要因はわからないものの、マイバッグ持参などの環境保全行動が当たり前化する中で、設問にある「積極性」という点で回答に謙遜の気持ちが表れた可能性は考えられる。なお、現役世代である「40 歳代」が最も環境保全行動実施率が低いという点が依然として続いており、親子向けの環境学習の実施など、ライフステージに応じた環境学習の推進が必要であると考える。

7　第四次滋賀県環境学習推進計画の総括

- 県が実施した環境学習関連事業は 70～80 件程度の数値で推移しており、累計 117 万人以上の方々に環境学習の機会を提供することができた。

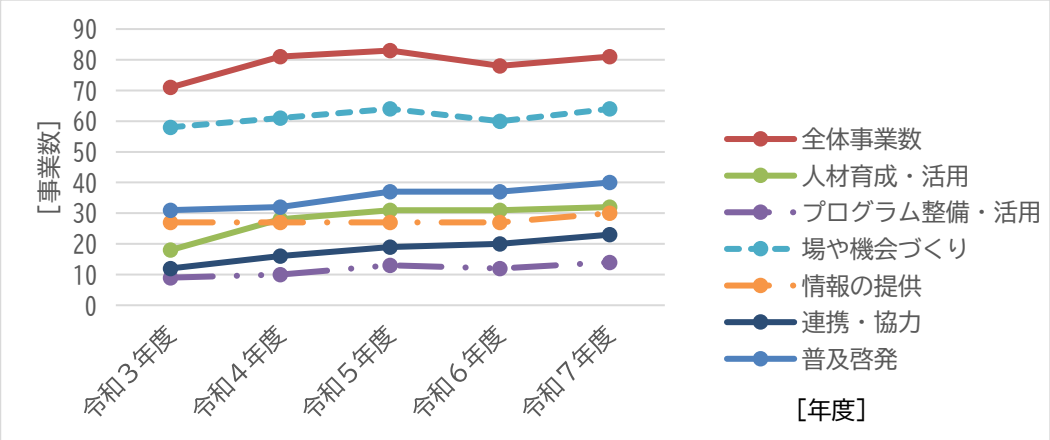


図 10）これまでの環境学習関連事業の推移

- 令和３～７年度の５年間で実施された事業において、ギアモデルの次のステップに移るための工夫は関係各課で実施されており、基本目標である「『いのち』がつながる持続可能な社会づくり」が進んでいるものと考える。
- 一方で、環境保全行動実施率は高水準を維持しつつも、年代別格差が課題である。今後は、若年層・40 歳代など現役世代を対象としたライフステージに応じた体系的・段階的な環境学習推進が重要である。

  ⇒　第五次滋賀県環境学習推進計画の「第２章　環境学習の現状と課題」や「第４章　基本方針」において整理した。

参考添付

9　滋賀の環境 2025（令和７年度環境白書）

滋賀県環境基本条例第８条に基づく年次報告書として、同条例第 12 条に基づき策定した「滋賀県環境総合計画」の進捗状況も含め、滋賀の環境の現況ならびに本県が環境の保全に関して講じた施策および講じようとする施策について公表するもの。

本書に掲載したデータは、原則として令和６年度のものであり、令和７年度のデータは例年１月ごろに公表している。

滋賀の環境 2025

滋賀の環境 2025（資料編）

10　「びわ湖を学ぼう」琵琶湖ハンドブック概要版

「びわ湖を学ぼう」は琵琶湖ハンドブックの内容を凝縮した、琵琶湖に関する一般基礎教材。水質や生き物など幅広い視点から琵琶湖について解説する子ども向けの冊子として、県の学習線「うみのこ」に乗船する小学生の事前学習などの学校現場、その他の環境学習の機会に活用されてる。県 HP でダウンロードすることが可能なほか、冊子も無料で入手可能。また、英語版も作成されている。



びわ湖を学ぼう